

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 442 事業名 若年者就職支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		若年者就職支援事業		

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
取組	1	就業機会の拡充と就業支援の充実

事業種別		主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業企画課	溝本 功(435-1040)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	若年層の就労意欲を向上し、雇用の安定を促進する。	応募書類の書き方、自己アピールの方法、マナー講習、模擬面接等就職活動に必要な知識やスキルを習得を目的に、専門講師による就職支援セミナーを年2回開催する。 ○実施場所 和歌山市役所 ○実施回数 年2回 ○募集方法 市報、リビング和歌山に掲載 支所・連絡所、コミセン等市施設にポスターを掲示 電話、ハガキ、Eメール ○申込方法 ○選定方法 先着順				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		概ね40歳までの求職活動中の方を対象に、専門講師による就職支援セミナーを開催。 開催日 H21. 8. 23 21人 H22. 1. 24 18人	概ね40歳までの求職活動中の方を対象に、専門講師による就職支援セミナーを開催。 開催日 H22. 8. 15 13人 H23. 2. 19 20人	概ね40歳までの求職活動中の方を対象に、専門講師による就職支援セミナーを開催。 開催日 H24. 2. 25 20人 H24. 3. 3 14人		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	221	221	221	221	221	221	0				
	伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-100.0%				
	人件費	常勤職員	4,286	1,710	1,710	1,663	1,663	1,884				
		非常勤職員	0	0	0	0	0	0				
		小計	4,286	1,710	1,710	1,663	1,663	1,884				
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源 (税等)	221	221	221	221	221	221	221					
所要人数	常勤職員	0.56	0.22	0.22	0.22	0.22	0.25					
	非常勤職員											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	応募者数	年度目標値				50	50	50			
		実績値				46	38	35			
	単位	人	全体目標値		50	全体目標達成度		92.0%	76.0%	70.0%	
			年度別達成度								
	単位	全体目標値					全体目標達成度				
年度別達成度											
成果指標	参加者の満足度					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	単位	%	年度目標値		100	年度目標達成度		100.0%	97.0%	92.5%	100.0%
			実績値		97	実績値		97	92.5	100	
	単位	%	全体目標値		100	全体目標達成度		100.0%	97.0%	92.5%	100.0%
			年度別達成度								
	単位	全体目標値					全体目標達成度				
年度別達成度											

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価(所属長記載) E
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	<p>ハローワークやジョブカフェなど他の機関でも同様のセミナーを実施していることから、若年者を対象としての就職支援事業は廃止となった。</p> <p>なお、平成24年度から新たに高校生の就職支援として、高校生を対象に企業人事担当者の講演会や企業見学会を実施する。</p> <p>平成22年度セミナー参加者33名のうち9名は就職に結びついていることから、求職者のニーズに合わせた実効性のある当事業は必要であると考え。 (休日開催、1日完結で就職活動のポイントを教えるセミナーは他の機関にはない。)</p>
「見直し」「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	